

民の3分の2は30代以下で、日本の社会保険制度に加入するため、年金財政について外国人が多いほど収支は改善すると推計されている。2025年参議院議員選挙で喧伝された「外国人ただ乗り論」などは全くのたらめである。これまで見たように、日本の外国人は入管当局によつて厳しく管理され、在留期限付きの形で滞在している。そして1980年代までは在日朝鮮人が願つても加入できなかつた社会保険に逆に強制加入させられているので、若くて病気をしない人間が健康保険料を払い、年金受給時には日本にいる保障がなくとも年金保険料を納めている（年金については条件により脱退一時金が支払われるが）。

「永住」という在留資格についても真の意味では「永住」でない。日本の永住資格は在留期限が付されていないというだけの意味であり、国外に出るには入管に「再入国許可」を申請しなければならない。許可された再入国期限までに日本に戻ることができなければ、それまでの在留資格を失うことになる（これが悪用されたのが、1980年代の外国人登録法の指紋不押捺に対する「再入国不許可」処分であつた）。そして日本で生まれた、永住資格者の子についても永住資格すら保障されない。

このように日本の入管政策においては、

外国人労働者なしには 経済も生活も成り立たない

外国人労働者を締め出す高市政権

高市政権は、これまでの外国人労働者の受け入れを徐々に拡大する方針から厳しく制限する方針に転じている。経済合理性ではなく排外主義的国民統合（「日本人ファースト」）を優先しようとする。

高市は言う。「人口減少に伴う人手不足の状況において、外国人材を必要とする分野があることは事実です。しかし、一部の外国人による違法行為やルールからの逸脱に対する、国民の皆様が不安や不公平を感じる状況が生じている」（所信表明演説、10月24日）。

在留資格と在留期限という形で、入管（日本政府）の思いのままに外国人の在住を左右できることが基本的な問題である。そして日本の必要によつて必要な「労働力」として日本に入れ、追い出される。「労働力」となるまでの基礎教育、老後の生活保障等の社会費用は出身国に負担させているのである。一方、これまで述べた外国人には日本に駐留する米軍人は含まれていない。彼

（さの・みちお／元大学教員）

らは日本の入管法の外で自由に行動できるのである（米軍基地から出入国する米大統領も思い出されたい）。

*さらに詳しく学びたい方は、在日本朝鮮人権協会『人権と生活』VOL. 61が「戦後日本の在日外国人政策とその『思想』を考える」特集を組んでいるので参照されたい。

白川 真澄

しかし、「違法行為やルールからの逸脱」が何を指し、どれほどあるかは明確にされていない。根拠のない憶測による多くの誤情報・偽情報がSNS上で氾濫している。

曰く、外国人が増えて凶悪犯罪が頻発し治安が悪化。だが、実際には外国人はこの20年間で2倍近く増えたが、その刑法検挙件数は64%も減少した。曰く、生活保護の3分の1は外国人が受給。だが、実際には外国人の受給世帯は4万7317世帯、受給世帯全体のわずか2.9%、1ケタ違う！ 曰く、外国人の国保料未納が年間4000億円。実際の未納額は日本人を含

めて1457億円。国保加入の外国人は4.0%、総医療費に占める外国人の割合は1.4%、高額医療費の支給額に占める割合は1.2%で、外国人の加入者は若い人が多く医療機関にかかることが少なく、外国人の支払う保険料が日本人の医療費を支えている。

多くの政党がこうした情報操作に加担しているが、高市自身も「外国人観光客のなかに奈良公園で鹿を蹴り上げるとんでもない人がいる」（9月22日）と発信した。動画を見ても、映っていた人が外国人かどうかは判別できない。

日本で暮らす外国人は現在376万人、人口の3.04%を占め、この10年間で161万人増えた。うち230万人が働いていて、10年間で151万人増えた。とはいっても、外国人の数と割合は、米国（人口の7.3%）やドイツ（16.1%）などに比べれば少なく、社会的・文化的な摩擦を引き起こす水準には達していない。にもかかわらず、「外国人問題」が突如として争点に浮上したのは、参政党などによる排外主義の煽動のせいである。

そして、高市政権は、外国人政策の厳格化を打ち出してきた。まず、外国人労働者の受け入れを制限する。すなわち123万人の上限、「育成労」（技能実習生）43万

人と「特定技能」80万人を27年から設定する。現在は技能実習45万人、特定技能33万6196人である。また、永住権取得を制限する。居住年数を短くして取得を容易にするのではなく、国籍取得の条件を「居住10年以上」に厳しくする。また「日本語能力」を要求する。あるいは外国人による土地やマンションの取得を厳格化する。

しかし、「移民」を認めないどころか、受け入れを制限する選択は、「日本人」としての情緒的な一体感を強めるが、私たちの生活と経済の危機を加速する極めて危うい選択なのである。

労働力不足が生活の存立を危うくしている

日本は、急激な人口減少社会に入り、深刻な労働力不足に陥りつつある。必要なモノやサービスを供給できる労働力は、2030年には341万人、2040年には1100万人も不足すると見込まれている（リクルートワークス研究所）。そのため、経済は成長できなくなる。現在でも潜在成長率は0.66だが、2030年以降はゼロにとどまる。

経済成長ができなくなることは、大した問題ではない。経済成長がなくても雇用や福祉が維持できる道はありうるからだ。最大の問題は、人手不足によつて私たちのちや生活基盤を維持することが不可能になることだ。すでに、労働力不足から来るケアや生活インフラの崩壊の危機が進行している。

例えば、介護サービスが受けられなくなっている。若者が介護の仕事に就かず、逆に22年度には離職する人が就職する人を初めて6万3千人も上回った。とくに訪問介護のスタッフが足りなくなっているため、小さな事業所がどんどん潰れている。介護保険料を払っているのに、在宅で介護を受けられなくなっている。また、路線バスがつぎつぎに減便されたり廃止される。ドライバー不足のため、都市部でも路線バスが減り、住民が買い物や病院に通うことが難しくなっている。水道管や道路の補修工事ができなくなる。夜間に建設工事に携わる労働者が不足し、老朽化した水管の補修工事がストップする、あるいは道路の陥没事故を予防できなくなっている。

労働力の不足率は、介護サービス25.3%、商品販売24.8%、ドライバー24.2%、建築・土木22.0%、医療従事者17.5%、接客・調理15.1%である。例

えば介護職の有効求人倍率は3・94倍(25年、全産業平均1・2倍)、なかでもホームヘルパーのそれは14・14%、つまり100人募集しても7人しか応募してくれない状況である。

介護・医療や生活インフラなどエッセンシャルワーカーの人手不足の大きな理由は、

その仕事の社会的な重要性＝価値にふさわしい報酬が支払われていないことがある。産業別の月平均賃金(24年)は、金融業が41・0万円、情報通信が39・1万円、製造業が31・8万円に対して、医療・福祉は30・6万円、運輸は30・4万円である。なかでも介護職は25・3万円にとどまり、労働者全体の平均33・0万円の76%にすぎない。

6倍の漁業、4・7倍の砂利採取業、4・6倍の電気・ガス・水道業である。とりわけ介護や建設などの分野で高まっている。また、地方は外国人労働者なしには経済も生きも成り立たない。この10年間で依存度が高まつた地域は、4・6倍の宮崎・熊本・和歌山、4・5倍の青森、4・3倍の沖縄・鹿児島と、過疎に苦しむ地方である。

私は一昨年多くの介護施設を見学した

が、必ずといってよいほど外国人が働いている姿に出会つた。妻が入所している現在

のグループホームでは、ベトナムとミャンマーから来た若い技能実習生が、やや日本語が未熟とはいえ、熱心にケアしてくれている。

ところが、外国人労働者は、低賃金と無権利状態に放置されている。その月額賃金は24万2700円。日本の労働者の平均賃金33万0400円(男女計)の73・4%、専門的・技術的分野でも29万2000円にとどまる。そして、非正規雇用で働く割合が高い。

日本の経済と生活が生きのびるために多くの外国人に来日して働いてもらいう必要がある。政府も、2040年に1・24年で高まつた業種は、9・2倍の建設業、介護など、8・0倍の医療・福祉、6・

(経産省「未来人材ビジョン」22年5月)。

しかし、このままで2030年には63万人、2040年には42万人が不足すると見込まれる。「移民」受け入れを明言して、永住権取得の容易化や家族の呼び寄せ、日本人労働者との均等待遇、日本語教育の無償での拡充など待遇を抜本的に改善しなければ、外国人労働者も日本に来てくれなくなる。

排外主義勢力が覆い隠すジレンマ

いま求められているのは、待遇改善と地域での共生を進めて外国人労働者を積極的に迎え入れることである。ところが、高市や参政党など排外主義勢力は、経済成長(「強い経済」)をめざしながら、外国人労働者の受け入れを制限する政策に転じようとしている。すなわち、経済合理性よりも「国民統合」(「日本人ファースト」)を優先し、経済成長の最も重要な源泉である労働力を削減しようとする。その解きがたいジレンマを見て見ぬふりをしている。

外国人労働者の受け入れを規制する「日本人ファースト」は、しかし、多数派の支持を得ている。朝日新聞の世論調査(25年10月)では、「日本に来たり、暮らしたりする外国人」は「増えたほうがよい」26%、「減ったほうがよい」56%。高市政権の「外

国人に関する政策を厳しくする方針」については「期待の方が大きい」66%、「懸念の方が大きい」24%である。

「日本人ファースト」とは、福祉排外主義、すなわち外国人に生活保護費を給付するよりも日本人の生活向上に税金を優先して使うべきだという発想である。福祉排外主義は、福祉大国の北欧諸国を含めて欧州では極右政党を躍進させている。これが日本でも支持される理由について、参政党幹事長の安藤裕は、「『日本人ファースト』が有権者的心を捉えた理由」は、「日本人の貧困化」にある、と述べている（『文春』25年10月号）。

たしかに多くの人びとが生活に強い不安を抱いていて、希望を失いつつある。「不安社会」の広がりである。日銀のアンケート調査では、1年前と比べて「暮らし向きにゆとりがなくなってきた」と感じる人は61・0%（25年6月）になり、4年前から24・7%も増えている。内閣府の「国民生活に関する世論調査」（24年8月）では、「今後の生活の見通し」は「悪くなっていく」と思う人が31・2%と、「良くなっていく」の7・1%を大きく上回っている。

そこから、多くの人びとが漠然たる不安の元凶を外国人の増大に見出し敵視する錯視に捕らわれつつある。広がる「不安社会」

こそ、福祉排外主義を生み出す根っこである。

人びとの生活を苦しくさせ、不安を感じさせている最大の要因は、インフレの進行である。2%を超える物価上昇が4年近く続いている。現在のインフレは、円安が主な要因である。円安のせいで自動車など輸出向け大企業の利益は、トランプ関税の圧迫にもかかわらず確保され株価も高騰している。だが輸入に過度に依存する食料品の値上がりを招いて、個人消費を停滞させている。格差が広がる「株高不況」である。

高市政権は、円安インフレを止めようとしない。日米間の金利差の有効な縮小に乗

り出さないだけではない。財源を確保せず国債発行に頼る「積極財政」は、財政悪化への不安から円売りを加速している。

移民をどう処遇するかは、各国の経済を左右する要因になつていて。米国は、先進国の中でも相対的に高い経済成長（2・3%、10～23年）を維持してきた。大量の移民を迎えたことが大きな要因である。だが、トランプの移民締め出し政策によつて逮捕や農業の分野などでは人手不足が起つて、インフレが高進するリスクが生じている。

逆に、スペインは、移民を積極的に迎え入れて生産人口を200万人も増やし（19

5年）、3・2%（24～25年）という高い経済成長を達成している。

韓国が「雇用許可制」（非専門職の労働者を均等待遇で受け入れ）によつて受け入れを拡大するなど、アジアでは外国人労働者の争奪戦が激しくなつていて。そのなかで排外主義的国民統合を優先すれば、外国人労働者に見向きもされなくなる。経済成長などできなくともよいが、いのちや生活を守らねばならない。そのためには、排外主義とたたかい、外国人労働者を迎えて、地域で共生することが不可欠の課題となる。

（しらかわ・ますみ／ピープルズ・プラン研究所）

